

景気動向調査結果報告書

【やお景況レポート】

2026年 第Ⅱ・四半期(4～6月) VOL. 121

八尾商工会議所
八 尾 市

目 次

【調査実施の概要】	1
【調査結果の総括】	2
1. 製造業の景気動向	5
2. 非製造業の景気動向	9
3. 2026 夏季賞与について	13
4. 中東情勢について	14
5. 2026 夏季賞与、中東情勢を含めた自由回答	19

【 調 査 実 施 の 概 要 】

本調査は、地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興のための基礎資料の作成及び経営者への情報提供を目的として実施している。1996年7月に第1回目の景気動向調査を実施し、今回（2026年7月実施）の調査で121回目となる。

調査対象事業所は、八尾市内に立地する従業員5人以上の事業所を母集団として、その中から、製造業600社、非製造業（建設業、卸売業、小売業、サービス業）400社の合計1,000社を無作為に抽出した。

調査方法は、調査票を郵送し、回収をFAXで行った。

今回の回収率は下表に示すとおり、製造業は18.5%、非製造業は21.3%、全体では19.6%である（表1～2参照）。

（注）2013年4～6月期調査より調査方法の変更を行った。2014年1～3月期調査より調査対象事業所数を削減した（従来1,300社→1,000社）。

表1.業種別回答状況

業種	発送数	回答数	回収率
金属製品	160	34	21.3%
機械器具	170	32	18.8%
その他の製造業	270	45	16.7%
製造業計	600	111	18.5%
建設業	130	31	23.8%
卸売業	61	11	18.0%
小売業	59	10	16.9%
サービス業	150	33	22.0%
非製造業計	400	85	21.3%
合計	1,000	196	19.6%

表2.規模別回答状況

規模別	製造業			非製造業			全体		
	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率
5～19人	328	52	15.9%	261	49	18.8%	589	101	17.1%
20～49人	173	38	22.0%	94	21	22.3%	267	59	22.1%
50～99人	60	15	25.0%	24	7	29.2%	84	22	26.2%
100～299人	33	4	12.1%	17	7	41.2%	50	11	22.0%
300人以上	6	2	33.3%	4	1	25.0%	10	3	30.0%
合計	600	111	18.5%	400	85	21.3%	1,000	196	19.6%

【調査結果の総括】

～半導体・AI 関連が景気を下支えするも、緩やかな改善にとどまる見通し～

4～6 月期の八尾市の業況判断 DI¹は全産業で 2 と、前回調査から横ばいとなった。(2026 年 3 月=3 →2026 年 6 月=2)。業種別にみると、製造業の DI は▲4 となり、前回調査からわずかに悪化した (3 月=▲2→6 月=▲4)。非製造業の DI は 8 となり、前回調査から低調感を強めている (3 月=10→6 月=8)。

AI 関連でデジタル化・省力化需要が広がったことや、日経平均株価が最高値を更新する等堅調な金融市場もプラス要因となった。一方で、中東情勢を背景とする燃料費や原材料費のコストの上振れが価格転嫁の進展を上回るスピードで進行したことや、長期金利が約 29 年ぶりに高水準となり設備投資額が重荷になったことがマイナス要因となった。

今後の景気動向については、高水準の賃上げや、政府による物価高対策などが個人消費を下支えし、半導体・AI・デジタル化関連投資が引き続き景気を支えることが期待される。一方で、原油・エネルギー価格の高止まり、円安による仕入価格上昇、金利上昇による投資抑制、さらには海外情勢の不透明感が下振れリスクとして残る。今後は力強さに欠く緩やかな改善にとどまると見込まれる。

図1. 業種別天気図(景気水準)

	2025年7～9月期		2025年10～12月期		2026年1～3月期		今回 2026年4～6月期		天気図 前回比較
全産業		10		1		3		2	→
製造業		3		▲ 3		▲ 2		▲ 4	→
金属製品		15		▲ 25		▲ 11		▲ 18	→
機械器具		0		12		10		0	↘
その他の製造業		0		0		▲ 2		4	↗
非製造業		18		5		10		8	↘
建設業		31		0		17		19	→
卸売業		8		▲ 7		7		▲ 9	↘
小売業		14		17		0		20	↗
サービス業		25		13		10		0	↘

※数値は業況判断DI。景況天気図で示した景況判断は、業況判断DI値によって判定。本設問は 2012年4～6月期調査より開始しており、景況判断は暫定的に、DI値がプラス10以上であれば晴れ  0～9は薄日  ▲10～▲11は曇り  ▲20～▲21は小雨  ▲21以下は雨  とした。
図表における前回調査との比較の矢印マークは、景況天気図に基づくものであり、 が好転、 が横ばい、 が悪化を示す。

¹ DI は、各景況項目について、「良い、上昇、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、下落、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。日銀短観や本調査における「業況判断DI」は「良い」から「悪い」を引いた「水準」調査であるのに対して、本調査における「業況判断DI」以外の項目（「生産額」、「出荷額」など）は前期・前年同期と比べての「増加」などから「減少」などを引いた「方向性」調査である。なお、本稿ではマイナスを「▲」と表している。

日銀短観²（2026年6月調査）における全国および近畿の業況判断DI（全産業・全規模）と比較してみる。まず、全国、近畿では前回調査並みの結果となった一方、八尾市は1ポイント悪化した。八尾市について業種別で見ると、製造業、非製造業ともに2ポイント悪化した。（図2～4）。

図2. 全産業・全規模の業況判断DI推移

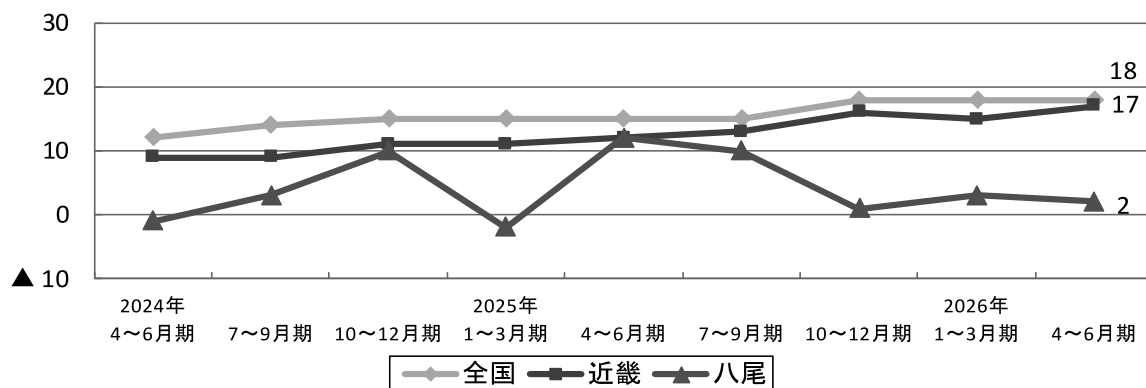


図3. 製造業・全規模の業況判断DI推移

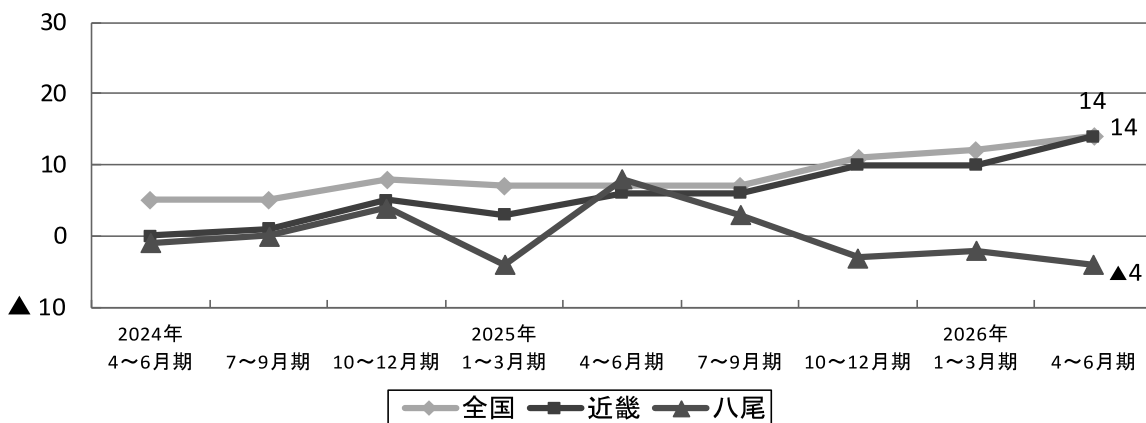
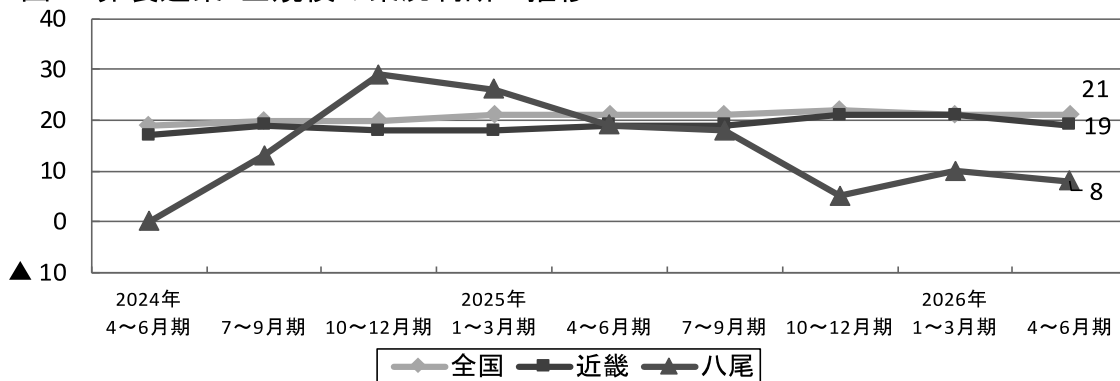


図4. 非製造業・全規模の業況判断DI推移



² 日銀短観は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の略。

景気の方角感を八尾市の各種前年同期比のDI³で確認すると（図5～6）、製造業においては、「製品販売価格」「生産額」は改善し、「設備投資額」は横ばいだった。また、非製造業においては、「売上額」「販売先数・客数」「設備投資額」全ての指標が改善した。

図5. 製造業の各種「前年同期比」DI推移

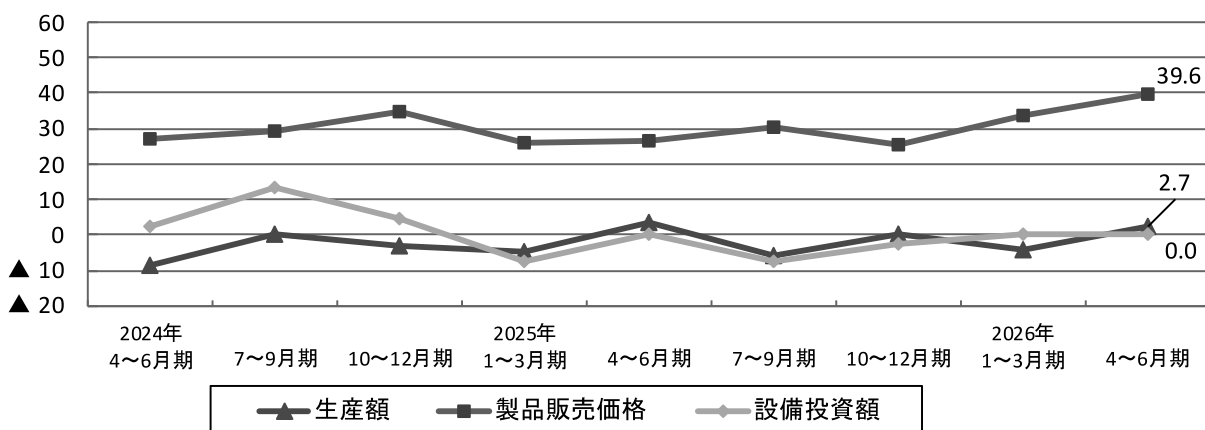
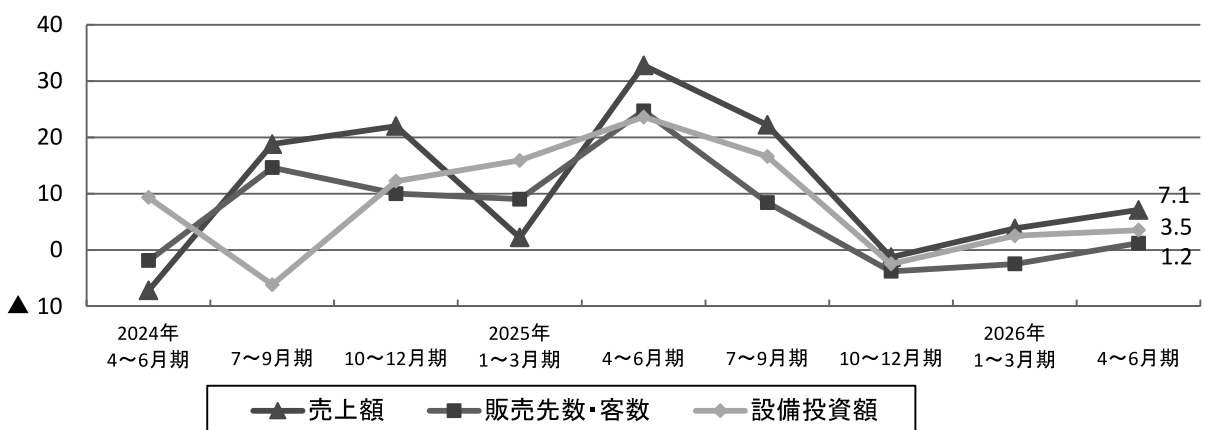


図6. 非製造業の各種「前年同期比」DI推移



³ 「前年同期比」DI は、各景況項目について、前年同期と比較して「良い、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。

1. 製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



⇒

曇り

(今回)



【生産額】

製造業の2026年4～6月期における生産額DI（前期比、「増加」－「減少」）は▲5.4と、マイナス（減少超）幅が縮小した（前々回0.0→前回▲14.6→今回▲5.4）。※▲はマイナスを表し、以下同様。

表3. 生産額(前期比)

業種		当期生産額は前期に比べて					前回DI
		回答数	構成比(%)			DI	
			増加	横這	減少		
	金属製品	34	11.8	47.1	41.2	▲ 29.4	▲ 22.8
	機械器具	32	28.1	43.8	28.1	0.0	3.2
	その他の製造業	45	33.3	42.2	24.4	8.9	▲ 19.0
	製造業計	111	25.2	44.1	30.6	▲ 5.4	▲ 14.6

前年同期と比べた生産額DIは0.0と、マイナス（減少超）から±0となった（前々回0.0→前回▲4.1→今回0.0）。

表4. 生産額(前年同期比)

業種		当期生産額は前年同期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	34	23.5	38.2	38.2	▲ 14.7	▲ 2.9
	機械器具	32	31.3	37.5	31.3	0.0	3.2
	その他の製造業	45	33.3	44.4	22.2	11.1	▲ 8.7
	製造業計	111	29.7	40.5	29.7	0.0	▲ 4.1

【出荷額】

4～6月期の出荷額DI（前期比、「増加」－「減少」）は▲3.6と、マイナス（減少超）幅が縮小した（前々回1.6→前回▲12.9→今回▲3.6）。業種別内訳をみると、金属製品でマイナス幅が縮小し、機械器具で±0からプラスに転じ、その他の製造業でマイナスからプラスに転じた。

表5. 出荷額

業種		当期出荷額は前期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	34	14.7	44.1	41.2	▲ 26.5	▲ 28.6
	機械器具	32	31.3	40.6	28.1	3.2	0.0
	その他の製造業	45	31.1	46.7	22.2	8.9	▲ 10.4
	製造業計	111	26.1	44.1	29.7	▲ 3.6	▲ 12.9

【製品在庫】

4～6月期の製品在庫DI（前期比、「不足」－「過剰」）は▲5.4と、マイナス（過剰超）幅は拡大した（前々回▲7.6→前回▲2.4→今回▲5.4）。業種別内訳をみると、金属製品でマイナスから±0となり、機械器具でプラスからマイナスに転じ、その他の製造業でマイナス域で推移した。

表6. 製品在庫

業種	当期製品在庫は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		不足	適正	過剰		
金属製品	34	8.8	82.4	8.8	0.0	▲ 5.7
機械器具	32	3.1	87.5	9.4	▲ 6.3	12.9
その他の製造業	45	4.4	82.2	13.3	▲ 8.9	▲ 8.6
製造業計	111	5.4	83.8	10.8	▲ 5.4	▲ 2.4

【原材料仕入価格】

4～6月期の原材料仕入価格DI（前期比、「値上」－「値下」）は80.2と、プラス（値上超）幅は拡大した（前々回48.0→前回69.4→今回80.2）。業種別内訳をみると、全ての業種でプラス幅が拡大した。

表7. 原材料仕入価格

業種	当期原材料仕入価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	34	76.5	23.5	0.0	76.5	68.6
機械器具	32	81.3	18.8	0.0	81.3	67.7
その他の製造業	45	82.2	17.8	0.0	82.2	70.7
製造業計	111	80.2	19.8	0.0	80.2	69.4

【製品販売価格】

4～6月期の製品販売価格DI（前期比、「値上」－「値下」）は36.0と、プラス（値上超）幅は拡大した（前々回21.2→前回29.0→今回36.0）業種別内訳をみると、全ての業種でプラス幅が拡大した。

表8. 製品販売価格(前期比)

業種	当期製品販売価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	34	41.2	58.8	0.0	41.2	40.0
機械器具	32	34.4	65.6	0.0	34.4	25.8
その他の製造業	45	33.3	66.7	0.0	33.3	24.2
製造業計	111	36.0	64.0	0.0	36.0	29.0

前年同期と比較した製品販売価格 DI においては 39.6 と、プラス（値上超）幅は拡大した（前々回 25.4→前回 33.9→今回 39.6）。

表9. 製品販売価格（前年同期比）

業種	当期製品販売価格は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	34	44.1	50.0	5.9	38.2	40.0
機械器具	32	37.5	59.4	3.1	34.4	38.7
その他の製造業	45	44.4	55.6	0.0	44.4	27.6
製造業計	111	42.3	55.0	2.7	39.6	33.9

【 採 算 状 況 】

4～6 月期の採算状況 DI（前期比、「好転」－「悪化」）は▲27.0 と、マイナス（悪化超）幅は縮小した（前々回▲13.8→前回▲27.4→今回▲27.0）。業種別内訳をみると、金属製品、その他の製造業はマイナス幅が縮小し、機械器具ではマイナス幅が拡大した。

表10. 採算状況

業種	当期採算状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	34	5.9	55.9	38.2	▲ 32.3	▲ 34.3
機械器具	32	9.4	53.1	37.5	▲ 28.1	▲ 6.4
その他の製造業	45	4.4	68.9	26.7	▲ 22.3	▲ 34.5
製造業計	111	6.3	60.4	33.3	▲ 27.0	▲ 27.4

【 資 金 繰 り 】

4～6 月期の資金繰り DI（前期比、「好転」－「悪化」）は▲24.3 と、マイナス（悪化超）幅は拡大した（前々回▲5.7→前回▲11.2→今回▲24.3）。業種別内訳をみると、金属製品はマイナス幅が拡大し、機械器具でプラスからマイナスに転じ、その他の製造業でマイナス幅が縮小した。

表11. 資金繰り

業種	当期資金繰りは前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	34	0.0	61.8	38.2	▲ 38.2	▲ 14.2
機械器具	32	6.3	65.6	28.1	▲ 21.8	16.2
その他の製造業	45	0.0	84.4	15.6	▲ 15.6	▲ 24.2
製造業計	111	1.8	72.1	26.1	▲ 24.3	▲ 11.2

【受注状況】

4～6 月期の受注状況 DI（前期比、「好転」－「悪化」）は▲18.0 と、マイナス（悪化超）幅は縮小した（前々回▲11.4→前回▲21.8→今回▲18.0）。業種別内訳をみると、金属製品、その他の製造業でマイナス幅が縮小し、機械器具でマイナス幅が拡大した。

表12. 受注状況

業種	当期受注状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	34	8.8	47.1	44.1	▲ 35.3	▲ 40.0
機械器具	32	12.5	59.4	28.1	▲ 15.6	▲ 9.6
その他の製造業	45	17.8	57.8	24.4	▲ 6.6	▲ 17.2
製造業計	111	13.5	55.0	31.5	▲ 18.0	▲ 21.8

【設備投資額】

4～6 月期の設備投資額 DI（前年同期比、「増加」－「減少」）は 2.7 と、±0 からプラス（増加超）となった（前々回▲2.5→前回 0.0→今回 2.7）。業種別内訳をみると、金属製品で±0 からマイナスに転じ、機械器具でマイナスから±0 となり、その他の製造業でプラス幅が拡大した。

表13.設備投資額

業種	当期設備投資額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金属製品	34	23.5	41.2	35.3	▲ 11.8	0.0
機械器具	32	18.8	62.5	18.8	0.0	▲ 9.6
その他の製造業	45	22.2	71.1	6.7	15.5	5.2
製造業計	111	21.6	59.5	18.9	2.7	0.0

【向こう3カ月の景況】

4～6 月期における向こう 3 カ月の景況判断 DI（「好転」－「悪化」）は▲26.1 と、マイナス（悪化超）幅は縮小した（前々回▲19.5→前回▲34.6→今回▲26.1）。業種別内訳をみると、金属製品でマイナス幅が拡大し、機械器具、その他の製造業でマイナス幅が縮小した。

表14.向こう3カ月の景況

業種	向こう3カ月の景況					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	34	5.9	44.1	50.0	▲ 44.1	▲ 42.9
機械器具	32	21.9	53.1	25.0	▲ 3.1	▲ 16.1
その他の製造業	45	8.9	53.3	37.8	▲ 28.9	▲ 39.7
製造業計	111	11.7	50.5	37.8	▲ 26.1	▲ 34.6

2. 非製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



⇒

薄日

(今回)



建設業

景況天気図は

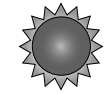
(前回)



⇒

晴れ

(今回)



4～6月期の状況を各種DI（前期比）でみると、売上額は±0 からプラス域に転じた。

資材仕入価格と労務費は、プラス幅が縮小し、受注状況、資金繰りはマイナス幅が縮小した。

資材価格や労務費の高止まり傾向は続いているものの、前期と比べて上昇幅が縮小したことから、企業の収益を圧迫する要因が和らぎ、収益環境の改善につながったものと考えられる。

工事引合件数、向こう3ヵ月の景況のマイナス幅が縮小していることから、足元では改善の兆しが見られ、今後のさらなる回復が期待される。

前年同期比DIをみると、売上額はマイナス域から±0に転じ、受注状況はマイナス幅が縮小し、設備投資額ではプラス域から±0に転じた。

表15.建設業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	31	32.3	38.7	29.0	3.3	0.0
	資材仕入価格	31	58.1	35.5	6.5	51.6	65.2
	労務費	31	38.7	58.1	3.2	35.5	43.5
	工事引合件数	31	12.9	58.1	29.0	▲ 16.1	▲ 17.4
	受注単価	31	16.1	74.2	9.7	6.4	8.7
	採算状況	31	9.7	61.3	29	▲ 19.3	▲ 13.0
	資金繰り	31	6.5	83.9	9.7	▲ 3.2	▲ 8.7
	受注状況	31	12.9	58.1	29	▲ 16.1	▲ 21.8
	向こう3ヵ月の景況	31	12.9	61.3	25.8	▲ 12.9	▲ 26.1
前年同期比	売上額	31	32.3	35.5	32.3	0.0	▲ 8.7
	受注状況	31	12.9	71	16.1	▲ 3.2	▲ 13.1
	設備投資額	31	12.9	74.2	12.9	0.0	13.1

卸 売 業

景況天気図は

(前回)



⇒

曇り

(今回)



4～6月期の状況を各種DI（前期比）でみると、売上額はマイナス域からプラス域に転じた。

客単価は±0 からプラス域となり、販売先数・客数はマイナス域からプラスに転じた。採算状況、資金繰りはマイナス幅が縮小し、商品仕入価格はプラス幅が拡大し、粗利益率はマイナス域から±0に転じた。

仕入コストの負担は一段と高まっている一方で、商品販売価格も上昇していることから、増加したコストの一部については販売価格への転嫁が進んでいるものとみられる。しかし、採算状況や資金繰りは依然としてマイナス域にあり、収益面ではなお厳しさが残っていると考えられる。

向こう3ヵ月の景況のマイナス幅は大きく縮小しており、先行きに対する見方には改善の動きがみられるが、今後の動向には引き続き注視が必要である。

前年同期比DIをみると、売上額はマイナス域からプラス域に転じ、販売先数・客数はマイナス域で推移しており、設備投資額はマイナス幅が縮小した。

表16.卸売業の景気動向

景 気 動 向 指 標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売 上 額	11	36.4	36.4	27.3	9.1	▲ 35.7
	販 売 先 数・客 数	11	9.1	90.9	0.0	9.1	▲ 7.2
	客 単 価	11	27.3	72.7	0.0	27.3	0.0
	商 品 仕 入 価 格	11	63.6	36.4	0.0	63.6	57.1
	商 品 在 庫	11	18.2	63.6	18.2	0.0	0.0
	商 品 販 売 価 格	11	63.6	36.4	0.0	63.6	28.6
	採 算 状 況	11	0.0	81.8	18.2	▲ 18.2	▲ 21.5
	資 金 繰 り	11	0.0	90.9	9.1	▲ 9.1	▲ 28.6
	粗 利 益 率	11	9.1	81.8	9.1	0.0	▲ 14.3
	向こう3ヵ月の景況	11	0.0	81.8	18.2	▲ 18.2	▲ 42.9
前年同期比	売 上 額	11	36.4	36.4	27.3	9.1	▲ 14.3
	販 売 先 数・客 数	11	0.0	90.9	9.1	▲ 9.1	▲ 7.2
	設 備 投 資 額	11	0.0	81.8	18.2	▲ 18.2	▲ 35.7

小 売 業

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



4～6月期の状況を各種DI（前期比）で見ると、売上額は±0からプラス域に転じた。

販売先数・客数はマイナス域からプラス域に転じ、採算状況はマイナス域から±0に転じた。それ以外の指標は、プラス域で推移した。

客単価と販売先数・客数に持ち直しはみられ、採算状況が改善された。一方、仕入価格上昇は続いており、粗利益率は横ばいとなった。仕入価格を商品価格に転嫁はできているが、物価上昇の影響は避けられなかった。

向こう3ヵ月の景況はマイナス域から±0に転じ、緩やかな改善傾向がみられ、当面はこの動向に注目したい。

前年同期比DIを見ると、売上額と設備投資額は±0からプラス域に転じ、販売先数・客数はマイナス域からプラス域に転じた。

表17.小売業の景気動向

景 気 動 向 指 標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売 上 額	10	60.0	30.0	10.0	50.0	0.0
	販 売 先 数・客 数	10	30.0	60.0	10.0	20.0	▲ 14.3
	客 単 価	10	50.0	40.0	10.0	40.0	28.6
	商 品 仕 入 価 格	10	60.0	40.0	0.0	60.0	57.1
	商 品 在 庫	10	10.0	90.0	0.0	10.0	7.1
	商 品 販 売 価 格	10	40.0	60.0	0.0	40.0	35.7
	採 算 状 況	10	10.0	80.0	10.0	0.0	▲ 21.5
	資 金 繰 り	10	10.0	80.0	10.0	0.0	0.0
	粗 利 益 率	10	20.0	70.0	10.0	10.0	0.0
	向こう3ヵ月の景況	10	10.0	80.0	10.0	0.0	▲ 14.3
前 年 同 期 比	売 上 額	10	40.0	40.0	20.0	20.0	0.0
	販 売 先 数・客 数	10	20.0	70.0	10.0	10.0	▲ 7.1
	設 備 投 資 額	10	10.0	90.0	0.0	10.0	0.0

サービス業

景況天気図は

(前回)



⇒

薄日

(今回)



4～6月期の状況を各種DI（前期比）で見ると、売上額と客数はプラス幅が縮小した。

客単価がプラス域で推移した。資金繰りはマイナス域からプラス域に転じ、採算状況と粗利益率はマイナス幅が拡大した。

客単価が改善した中、客数が縮小したことで売上も縮小した。結果、資金繰りは改善したが、全体的な採算面では厳しい状況が続いている。

向こう3ヵ月の景況はマイナス域からプラス域に転じており、先行きについては良好感が出ている。

前年同期比DIを見ると、いずれの指標も前年同期比よりプラス幅が縮小した。

表18.サービス業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	33	30.3	42.4	27.3	3.0	10.4
	客数	33	24.2	54.5	21.2	3.0	24.1
	客単価	33	18.2	75.8	6.1	12.1	10.4
	採算状況	33	9.1	72.7	18.2	▲ 9.1	▲ 6.9
	資金繰り	33	12.1	87.9	0.0	12.1	▲ 10.3
	粗利益率	33	9.1	69.7	21.2	▲ 12.1	▲ 10.4
	向こう3ヵ月の景況	33	21.2	63.6	15.2	6.0	▲ 20.7
前年同期比	売上額	33	27.3	54.5	18.2	9.1	24.1
	客数	33	21.2	63.6	15.2	6.0	10.4
	設備投資額	33	18.2	75.8	6.1	12.1	13.8

3. 2026 年夏季賞与について

(1) 2026 年夏季賞与支給状況について

「2026 年夏季賞与支給状況」について尋ねたところ、全体（回答事業所数は 144）では、「支給したが、支給額は前年と同等であった」が 39.6%と最も高くなった。続いて、「支給し、支給額は前年より増額となった」が 37.5%、「支給したが、支給額は前年より減額となった」が 12.5%となった。

業種別では、製造業においては「支給したが、支給額は前年と同等であった」と回答した企業が 40.0%、次いで「支給し、支給額は前年より増額となった」が 37.0%、「支給したが、支給額は前年より減額となった」が 15.0%となった。非製造業においては「支給し、支給額は前年より増額となった」、「支給したが、支給額は前年と同等であった」が 38.6%、次いで「支給しなかった」が 15.9%となり、業種による差が見られた。

(1) 2026 年夏季賞与支給状況（業種別）

(%)

業種	全産業 〈144〉	製造業 〈100〉	非製造業 〈44〉
支給し、支給額は前年より増額となった	37.5	37.0	38.6
支給したが、支給額は前年と同等であった	39.6	40.0	38.6
支給したが、支給額は前年より減額となった	12.5	15.0	6.8
支給しなかった	10.4	8.0	15.9

(注)〈 〉内は回答事業所数

(1) 2026 年夏季賞与支給状況について（従業員別）

(%)

従業員	全規模 〈144〉	5～19人 〈67〉	20～49人 〈49〉	50～99人 〈16〉	100人以上 〈12〉
支給し、支給額は前年より増額となった	37.5	29.9	40.8	62.5	33.3
支給したが、支給額は前年と同等であった	39.6	38.8	40.8	31.3	50.0
支給したが、支給額は前年より減額となった	12.5	19.4	8.2	6.3	0.0
支給しなかった	10.4	11.9	10.2	0.0	16.7

(注)〈 〉内は回答事業所数

4. 中東情勢について

(1) 中東情勢の事業への影響について

「中東情勢の事業への影響」について尋ねたところ、全体（回答事業所数は145）では、「多少の影響が出ている」が60.7%と最も高くなった。続いて、「大きな影響が出ている」が33.1%、「特に影響はない」が6.2%となった。

業種別では、製造業においては「多少の影響が出ている」と回答した企業が61.0%、次いで「大きな影響が出ている」が35.0%、「特に影響はない」が4.0%となった。非製造業においては「多少の影響が出ている」が60.0%、次いで「大きな影響が出ている」が28.9%、「特に影響はない」が11.1%となり、業種による差が見られなかった。

(1) 中朝情勢の事業への影響について（業種別）

(%)

業種	全産業 〈145〉	製造業 〈100〉	非製造業 〈45〉
大きな影響が出ている	33.1	35.0	28.9
多少の影響が出ている	60.7	61.0	60.0
特に影響はない	6.2	4.0	11.1

(注)〈 〉内は回答事業所数

(1) 中朝情勢の事業への影響について（従業員別）

(%)

従業員	全規模 〈145〉	5～19人 〈68〉	20～49人 〈49〉	50～99人 〈17〉	100人以上 〈11〉
大きな影響が出ている	33.1	42.6	32.7	11.8	9.1
多少の影響が出ている	60.7	52.9	59.2	76.5	90.9
特に影響はない	6.2	4.4	8.2	11.8	0.0

(注)〈 〉内は回答事業所数

(2) 事業への影響内容について

(1) で「大きな影響が出ている」「多少の影響が出ている」と回答した企業に対し、「事業への影響内容」について尋ねたところ、全体（回答事業所数は135）では、「原油由来の原材料の価格高騰」が79.3%と最も高くなった。続いて、「原油由来の原材料の入手制限」が56.3%、「消耗品（ゴム手袋等）の価格高騰」が37.8%となった。

業種別では、製造業においては「原油由来の原材料の価格高騰」と回答した企業が82.1%、次いで「原油由来の原材料の入手制限」が60.0%、「加工油や燃料の価格高騰」が41.1%となった。非製造業においては「原油由来の原材料の価格高騰」が72.5%、次いで「原油由来の原材料の入手制限」が47.5%、「消耗品（ゴム手袋等）の価格高騰」が32.5%となり、業種による差が見られた。

(2) 事業への影響内容（業種別）

(%)

業種	全産業 〈135〉	製造業 〈95〉	非製造業 〈40〉
原油由来の原材料の価格高騰	79.3	82.1	72.5
原油由来の原材料の入手制限	56.3	60.0	47.5
消耗品（ゴム手袋等）の価格高騰	37.8	40.0	32.5
加工油や燃料の価格高騰	36.3	41.1	25.0
原油に由来しない原材料の価格高騰	23.0	23.2	22.5
加工油や燃料の入手制限	23.0	30.5	5.0
消耗品（ゴム手袋等）の入手制限	22.2	21.1	25.0
加工工具の価格高騰	16.3	21.1	5.0
原油に由来しない原材料の入手制限	11.1	11.6	10.0
加工工具の入手制限	5.2	6.3	2.5
その他	2.2	1.1	5.0

(注)〈 〉内は回答事業所数

(2) 事業への影響内容（従業員別）

(%)

従業員	全規模 〈135〉	5～19人 〈64〉	20～49人 〈45〉	50～99人 〈15〉	100人以上 〈11〉
原油由来の原材料の価格高騰	79.3	82.8	77.8	86.7	54.5
原油由来の原材料の入手制限	56.3	54.7	48.9	80.0	63.6
消耗品（ゴム手袋等）の価格高騰	37.8	35.9	35.6	46.7	45.5
加工油や燃料の価格高騰	36.3	35.9	26.7	60.0	45.5
原油に由来しない原材料の価格高騰	23.0	31.3	15.6	20.0	9.1
加工油や燃料の入手制限	23.0	26.6	13.3	46.7	9.1
消耗品（ゴム手袋等）の入手制限	22.2	18.8	17.8	26.7	54.5
加工工具の価格高騰	16.3	18.8	11.1	26.7	9.1
原油に由来しない原材料の入手制限	11.1	7.8	13.3	20.0	9.1
加工工具の入手制限	5.2	4.7	2.2	20.0	0.0
その他	2.2	0.0	6.7	0.0	0.0

(注)〈 〉内は回答事業所数

(3) 現在の状況が続いた場合に、操業への影響が出てくる時期の見込みについて

(2) で「原油由来の原材料の入手制限」「原油に由来しない原材料の入手制限」「加工油や燃料の入手制限」を選択した企業に対して、「現在の状況が続いた場合に、操業への影響が出てくる時期の見込み」について尋ねたところ、全体（回答事業所数は83）では、「分からない」が27.7%と最も高くなった。続いて、「3ヵ月程度」が24.1%、「1ヵ月程度」が22.9%となった。

業種別では、製造業においては「1ヵ月程度」、「3ヵ月程度」と回答した企業が25.4%、次いで「分からない」が23.8%、「6ヵ月程度」が11.1%となった。非製造業においては「分からない」が40.0%、次いで「3ヵ月程度」が20.0%、「1ヵ月程度」が15.0%となり、業種による差が見られた。

(3) 現在の状況が続いた場合に、操業への影響が出てくる時期の見込み（業種別）

(%)

業種	全産業 〈83〉	製造業 〈63〉	非製造業 〈20〉
数日～1週間程度	3.6	4.8	0.0
2週間程度	6.0	4.8	10.0
1ヵ月程度	22.9	25.4	15.0
3ヵ月程度	24.1	25.4	20.0
6ヵ月程度	9.6	11.1	5.0
1年程度	3.6	3.2	5.0
3年程度	2.4	1.6	5.0
3年以上	0.0	0.0	0.0
分からない	27.7	23.8	40.0

(注)〈 〉内は回答事業所数

(3) 現在の状況が続いた場合に、操業への影響が出てくる時期の見込み（従業員別）

(%)

従業員	全規模 〈83〉	5～19人 〈37〉	20～49人 〈25〉	50～99人 〈14〉	100人以上 〈7〉
数日～1週間程度	3.6	5.4	4.0	0.0	0.0
2週間程度	6.0	5.4	8.0	7.1	0.0
1ヵ月程度	22.9	27.0	28.0	14.3	0.0
3ヵ月程度	24.1	16.2	28.0	35.7	28.6
6ヵ月程度	9.6	5.4	16.0	7.1	14.3
1年程度	3.6	5.4	4.0	0.0	0.0
3年程度	2.4	5.4	0.0	0.0	0.0
3年以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分からない	27.7	29.7	12.0	35.7	57.1

(注)〈 〉内は回答事業所数

(4) 2026 年 1 月頃と比較しての単価高騰について

(2) で「原油由来の原材料の価格高騰」「原油に由来しない原材料の価格高騰」「加工油や燃料の価格高騰」を選択した企業に対して、「2026 年 1 月頃と比較しての単価高騰」について尋ねたところ、全体（回答事業所数は 115）では、「1 2 0 %程度」が 32.2%と最も高くなった。続いて、「1 5 0 %程度」が 29.6%、「1 3 0 %程度」が 20.0%となった。

業種別では、製造業においては「1 5 0 %程度」と回答した企業が 32.9%、次いで「1 2 0 %程度」が 29.4%、「1 3 0 %程度」が 22.4%となった。非製造業においては「1 2 0 %程度」が 40.0%、次いで「1 5 0 %程度」が 20.0%、「1 1 0 %程度」が 16.7%となり、業種による差が見られた。

(4) 2026 年 1 月ごろと比較しての単価高騰（業種別）

(%)

業種	全産業 〈115〉	製造業 〈85〉	非製造業 〈30〉
110%程度	8.7	5.9	16.7
120%程度	32.2	29.4	40.0
130%程度	20.0	22.4	13.3
150%程度	29.6	32.9	20.0
200%程度	2.6	3.5	0.0
300%程度	0.0	0.0	0.0
300%以上	0.0	0.0	0.0
分からない	7.0	5.9	10.0

(注)〈 〉内は回答事業所数

(4) 2026 年 1 月ごろと比較しての単価高騰（従業員別）

(%)

従業員	全規模 〈115〉	5～19人 〈59〉	20～49人 〈36〉	50～99人 〈14〉	100人以上 〈6〉
110%程度	8.7	13.6	5.6	0.0	0.0
120%程度	32.2	27.1	27.8	57.1	50.0
130%程度	20.0	20.3	27.8	7.1	0.0
150%程度	29.6	25.4	38.9	21.4	33.3
200%程度	2.6	5.1	0.0	0.0	0.0
300%程度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300%以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分からない	7.0	8.5	0.0	14.3	16.7

(注)〈 〉内は回答事業所数

(5) 価格高騰分について、販売価格への転嫁状況について

(2) で「原油由来の原材料の価格高騰」「原油に由来しない原材料の価格高騰」「加工油や燃料の価格高騰」を選択した企業に対して、「価格高騰分について、販売価格への転嫁状況」について尋ねたところ、全体（回答事業所数は121）では、「一部、価格転嫁できている（3～7割）」が34.7%と最も高くなった。続いて、「ほぼ価格転嫁できている（7割以上）」が24.0%、「ほとんど価格転嫁できていない（3割未満）」が21.5%となった。

業種別では、製造業においては「一部、価格転嫁できている（3～7割）」が34.8%で最も多く、次いで「ほぼ価格転嫁できている（7割以上）」、「ほとんど価格転嫁できていない（3割未満）」が22.5%となった。非製造業においても「一部、価格転嫁できている（3～7割）」が34.4%、次いで「ほぼ価格転嫁できている（7割以上）」が28.1%、「ほとんど価格転嫁できていない（3割未満）」が18.8%となり、業種による差が見られなかった。

(5) 価格高騰分について、販売価格への転嫁状況（業種別）

(%)

業種	全産業 〈121〉	製造業 〈89〉	非製造業 〈32〉
すべて価格転嫁できている(10割)	5.0	5.6	3.1
ほぼ価格転嫁できている(7割以上)	24.0	22.5	28.1
一部、価格転嫁できている(3～7割)	34.7	34.8	34.4
ほとんど価格転嫁できていない(3割未満)	21.5	22.5	18.8
まったく価格転嫁できていない(0割)	11.6	13.5	6.3
価格転嫁する必要がない	0.8	0.0	3.1
把握できていない	1.7	0.0	6.3
その他	0.8	1.1	0.0

(注)〈 〉内は回答事業所数

(5) 価格高騰分について、販売価格への転嫁状況（従業員別）

(%)

従業員	全規模 〈121〉	5～19人 〈60〉	20～49人 〈39〉	50～99人 〈15〉	100人以上 〈7〉
すべて価格転嫁できている(10割)	5.0	5.0	7.7	0.0	0.0
ほぼ価格転嫁できている(7割以上)	24.0	23.3	23.1	20.0	42.9
一部、価格転嫁できている(3～7割)	34.7	38.3	35.9	13.3	42.9
ほとんど価格転嫁できていない(3割未満)	21.5	20.0	20.5	40.0	0.0
まったく価格転嫁できていない(0割)	11.6	10.0	10.3	20.0	14.3
価格転嫁する必要がない	0.8	1.7	0.0	0.0	0.0
把握できていない	1.7	1.7	2.6	0.0	0.0
その他	0.8	0.0	0.0	6.7	0.0

(注)〈 〉内は回答事業所数

5. 2026 年夏季賞与、中東情勢を含めた自由回答

2026 年夏季賞与、中東情勢等について、企業から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

業種	規模	コメント内容
その他		
製造業	A	全ての経費が上がっていて、今後は心配です。
製造業	A	労務費の転嫁がほとんど出来ない。
製造業	B	親会社の援助でなんとかという状況です。

(注1) 規模：A=5～19 人、B=20～49 人、C=50～99 人、D=100～299 人、E=300 人以上

(注2) コメントはできるだけ原文のまま掲載しているが、一部にご意見の主旨を曲げることなく加筆・修正している場合がある。また、コメントは調査を実施した 2026 年 5 月時点のものである。

 八尾商工会議所

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)922-1181
<http://www.yaocci.or.jp>

 八尾市 魅力創造部産業政策課

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)924-3845
八尾商工会議所会館内
<http://www.city.yao.osaka.jp>